

20世紀社会主義はなぜ崩壊したのか

－崩壊の必然性

1989年の東欧革命、1991年のソ連邦崩壊から30年が経過した。20世紀の歴史の重要部分を構成してきた社会主義国家の生成から崩壊を分析し総括することは、人類の社会史に記録すべき重要な課題である。

筆者は1989年から始まったソ連・東欧社会主義の崩壊とその後の社会変動を分析すべく、『体制転換の政治経済社会学－中・東欧30年の社会変動を解明する』（日本評論社、2020年）を上梓した。その総括章（第9章）において、20世紀社会主義崩壊の原因と必然性を探っている。誤解を恐れず、簡潔に表現すれば、「20世紀社会主義は19世紀から20世紀にかけて存在した啓蒙君主制、近代軍事組織、戦時配給制が混在する歴史的存在であり、その誕生から崩壊まで、戦時的性格から脱皮できない歴史的制約性をもつ社会であった。そのような歴史的制約性をもった経済社会（戦時社会主義）が20世紀末に自己崩壊するのは必然的であった」と結論される。

骨と皮だけが残っている北朝鮮を見れば、戦時社会主義の博物館的な残滓を窺い知ることができる。20世紀社会主義に特徴的な封建性と戦時性は、次のように規定することができる。

I. 戦時社会主義の特質

(1) 労働者階級独裁（一党支配体制）

労働者階級独裁という着想は明らかに啓蒙君主制のアンティ・テーゼとして編み出されたものである。君主に代わる存在が、労働者階級の前衛としての共産党であった。共産党の一党独裁制は封建的君主制に対抗する啓蒙主義的賢人思想に裏づけられており、20世紀初頭の歴史的制約を受けたものである。君主制から共和制への人類社会の歴史的移行過程は現在もなお続いているが、共産党による独裁政治は世紀にわたる封建制から共和制への人類の歴史的移行過程の初期に出現した社会現象としてみることができる。

(2) 政治・保安警察の存在

すべての社会主義国には暴力的な政治的保安警察が存在した（自国民を抑圧する暴力性は現在もなお、ロシアと中国で維持されている）。それはたんに共産党独裁に反対する外部勢力を撲滅するためだけでなく、党内における批判者を抹殺するために使われた。「人民民主主義革命から社会主義革命へ」という東欧革命のイデオロギーは、中東欧における社会主義化の暴力性を隠す隠れ蓑になった。ソ連共産党内だけでなく、戦後の東欧共産党内の「修正主義者（帝国主義勢力の密通者）」抹殺は、社会主義政権樹立後も続き、多くの犠牲者が生まれた。スターリン批判後、東欧社会で活性化した粛清犠牲

者の復権運動が、ハンガリー動乱のような社会的反乱をもたらした。

党内における鉄の規律や集中主義は軍隊における規律と同類のものであり、軍事規律が党組織を支配した。それが現在まで、民主なき「民主集中制」という表現で維持されてきた。つまり、「民主なき民主集中制」とは 20 世紀初頭のロシア革命の党組織原則が、表現や拘束力の程度を変えながら存続してきた戦時社会主義的組織原則である。

(3) 個人崇拜的専制政治

啓蒙主義にもとづく戦時社会主義は、常に「世俗の君主（王）」を必要とする。共産党は第一書記（書記長）なる存在に全権を与え、その存在を絶対化することによって個人崇拜を樹立した。まさに、啓蒙君主に代わって神格化されたものが共産党第一書記だった。筆者はこれを「世俗の王（King of the Secular World）」と名付けている。20 世紀社会主義はその誕生から崩壊まで、「世俗の王」を祭り上げる封建性を纏った存在から脱皮することができなかった。それは発展する社会主義経済社会を構築できないという無力さを隠すためにも必要だった。賢人であるはずの共産党が国を発展させることができない不満を逸らすためにも「世俗の王」が必要だったのである。

国民が外部の世界を知り、共産党指導者よりもはるかに賢い人々が声を上げるまで、共産党は自らの知力と指導力の限界に気づくことがなかった。権力の座に安住した共産党は「裸の王様」になった。そのような共産党国家は蝕まれた樹木が朽ちるように瓦解した。これが 1989 年に始まったソ連・東欧の国家崩壊の現実である。

(4) 自由な経済活動の禁止

政治組織内部のみならず、経済管理においても、計画経済という名目で政治優先の軍隊的規律や集中制が強制された。市場経済行動を禁止することによって個人の創意工夫や行動の自由を奪い、それが社会経済活動における国民の活力を失わせた。定常経済から脱皮できない社会主義社会は、戦後世界の急速な経済発展の中で、一人取り残されることになった。経済的停滞と国民経済の衰退が 20 世紀社会主義の衰退にとどめを刺した。

(5) 戦時的配給制度

コンピュータがない時代である。紙と鉛筆で書き上げられる「経済計画」はお粗末な机上プランの域をでることはなかった。そこで通用した唯一の経済制御手段が配給制度であり、政治的動員がかけられた大規模建設活動である。そのような经济管理策が長期の経済発展をもたらすはずはなかった。単純な配給制度こそ、20 世紀の人類が戦時経済から学んだ经济管理制度である。この点で、日本もソ連も大差なかった。戦後の東欧経済も、戦時的配給经济管理を大きく超えることはなく、経済発展の東西格差は限りなく拡大し、20 世紀社会主義は発展する社会どころか、限りなく衰退し自壊する社会と

なった。

(6) 体制批判者の排除

停滞する社会では国民の不満が醸成される。それが共産党支配に向かってくることを避けなければならない。したがって、権力維持のために、体制批判者は厳しく取り締まられた。外部の批判者のみならず、共産党指導者を批判する者も取締りの対象になった。中央の決定に反対する者は、党の団結を乱す修正主義者か帝国主義者と結託する者として排除された。一枚岩の組織原則は、党内だけでなく、社会の全域に適用された。これこそ戦時社会主義の真骨頂である。

(7) 鎖国政策

戦後、東欧社会主義国の出現で社会主義圏は拡大したが、社会主義圏拡大に反比例するかのようになり、西側経済との東西経済格差が拡大し続けた。社会主義社会は西側社会の影響力を遮断する必要があった。事実上の鎖国政策によって、国民を社会主義世界の外から隔離する必要があり、それがあらゆる社会生活面での鎖国状況を生み出した。情報統制は何時の時代にも、権力者が権力を維持するための常套手段である。しかし、通信技術の進歩によって、情報の拡散は物理的な鎖国政策では防ぐことができない。国民は次第に東西格差の現実を知ることになった。それが共産党支配への疑念と抵抗を生み出すことになった。

(8) イデオロギーによる国家統一

こういう社会経済状況のなかで、国民の不満を抑えるのは難しい。国民を「団結」させるイデオロギーが必要である。共産党指導者の神格化に加え、戦前の反ファシズム戦争を主導したソ連率いる社会主義圏は、東西冷戦時代を通して、とくにヴェトナム戦争が終了するまでは、反アメリカ帝国主義を掲げるだけで国民的統一を図ることができた。しかし、戦争が終結すると、いわば戦時社会主義のスローガンがなくなった。

戦時社会主義は「戦時に強い」が、「平時に弱い」。社会発展が複雑化するにしたがい、マルクス思想を掲げるだけでは国民を統一することができなくなった。社会主義世界はヴェトナム戦争に勝利したが、逆にその勝利によって、それまで隠されていた社会経済発展手段の欠如が明々白々となった。為す術を持たない独裁国家では社会停滞と閉塞感が充満し、共産党支配の籬（たが）が外れ、社会変動の流動性が次第に高まり、それが反体制運動の高揚を生み出したのである。

20世紀の社会主義はこのような特性をもつ存在として規定できる。もちろん、社会主義社会の誕生によって、女性の社会進出が図られ、社会保障制度が導入された。戦時社会主義とはいえこの点は評価されるべきだが、経済的發展の裏付けのない社会保障制度はきわめ

て貧弱なものにならざるを得ない。「貧困の分配」の域を出ないものである。

また、独裁国家では give and take の平等な関係が育まれることはなく、give but obey の縦の支配－従属関係が支配する。そこでは市民社会的な倫理規範や道德観が育まれることはない。1989 年から始まる体制転換過程のなかで、旧社会主義社会における社会的倫理や規範の低劣さが明々白々となった。体制転換のドサクサに紛れて、国家・党資産の多くが、旧体制下のインサイダーによって略取された。それがまた、体制転換後の初期的資本蓄積を形成するという社会変動を辿った。

ここで注意すべきは、旧体制の権力者だったから倫理的節操に欠けるということではない。独裁的体制下では市民社会的倫理や規範は育まれない。したがって、体制派であれ反体制派であれ、旧社会主義社会では市民的規範や倫理が育まれ、人々の社会行動を制御することがなかった。体制転換から 30 年を経て、旧体制の反体制勢力から出発したはずの政治家や知識人たちが腐敗にまみれ、しかも腐敗の自覚すらないという状況は、このように理解できる。一つの社会が生まれ変わるには、相当に長期の時間が必要であることを教えている。

II. マルクス経済学の終焉

このような 20 世紀社会主義の真摯な総括なしに、21 世紀に社会主義政党が存続できる余地はない。日本のみならず、西欧の左翼政党が苦しんでいる理由である。

その影響は学会にも及んでいる。戦後日本ではいわゆるマルクス経済学が優勢を保ってきた。天皇制国家の経済分析で、非マルクス経済学が無力であったことが、この優勢をもたらした。しかし、ほどなくマルクス経済学はイデオロギー論争や訓詁学に墮してしまい、現状分析力を失ってしまった。これにたいして、非マルクス経済学（いわゆる近代経済学）はアメリカの新古典派経済理論を掲げ、実用分析の有用性を誇って経済学世界を支配するようになった。

1989 年の体制転換以後、多くの大学ではマルクス経済学や社会主義経済学の講義が廃止され、次第に社会主義関連の講座が消えつつある。マルクス経済学者が時代の要請に応える分析研究を成しえなかった無力・無能さがこの結果をもたらした。20 世紀社会主義とともに、それを支えるイデオロギーとしてのマルクス主義の影響力も限りなく小さくなった。

『資本論』の訓詁学（文献解釈学）が存在しても何の問題もないが、社会はそのような専門家を多く抱える必要性を認めない。マルクス主義を哲学あるいは社会哲学として教えることはできても、現代経済分析の体系としてマルクス経済学はその存在意義を失った。経済学の講座として消滅する理由である。

しかし、19 世紀の産物とはいえ、ドイツ哲学やマルクス哲学のような分析力や構成力のある理論や理論家を、その後の人類社会で見つけることはできない。その意味でマルクスがきわめて偉大な社会哲学者であり分析家であることは間違いないが、その抽象的な諸命題や分析手法で、現代社会を分析理解することはできない。基本的な手法や歴史観点から学ぶべきものはあっても、『資本論』を学べば現代の経済社会の分析ができるものではない。そ

の自覚を持てなかったことが、マルクス主義者の最大の弱点である。

他方、非マルクス経済学が国民経済を分析できる優れた学問になっているわけでもない。数学や統計を使うことが「科学化」ではない。数学や統計を使う前提には、社会経済分析がなければならない。しかし、社会哲学を排してきた非マルクス経済学はきわめて単純な社会分析視点しか持ち合わせていない。ノーベル経済学賞を受賞した理論やモデルで、国民経済の本質を分析できたものは一つもない。とくに近年では、実験室モデルのような理論しかノーベル賞を受賞できなくなっている。数理（統計）化は進んでいても、現実の国民経済の分析手法として、非マルクス経済学が格段に優れているわけではない。そのことは国際的に名を知られる経済学者がどのような政策提言を行っているかを見れば分かる。世間的に「経済学者として功なり名を遂げた」と考えられる浜田宏一氏の議論をみれば、非マルクス経済学もまた、現実理解としてはかなり雑駁な学問であることが分かる。彼が得意としてきたゲーム理論を使った緻密なモデルは現実分析にまったく役に立っていない。社会哲学のない形式論はまったく説得力がない。素人にでも反論されるような議論を平気で展開している。これはたんなる老害と片付けられない。非マルクス経済学自体がもつ根本的な欠陥を教えている。この点で、イデオロギーや文献訓詁学に墮したマルクス経済学と五十歩百歩である。現代においても、経済学の貧困状況が続いている。

非マルクス経済学者の社会分析の幼稚さを見れば、マルクス的な社会哲学的分析の方が、はるかに有効性を発揮する力をもっている。しかし、そのような力を発揮できる論客はきわめて少ない。確固とした社会哲学、鋭い社会的嗅覚や分析力を持たずに、マルクスを唱えるだけでは叶わない。『資本論』やマルクスの文献を熟読すれば得られるものではない。マルクス理論を經典化している限り、知の進歩はない。その自覚の欠如が左派の低迷を招いている。